

現代奴隷及び人身取引に関するステートメント（2024年度）（参考訳）

本ステートメントは、英国現代奴隷法第54条第1項に対応しています。2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）を対象に、現代奴隷及び人身取引を防止するために第一三共グループ（以下、「当社グループ」と記載します）が行った取組みを開示することを目的としています。

当社グループは、事業活動及びサプライチェーンにおいて、人権尊重を推進することの必要性を強く認識しています。私たちのコミットメントには、現代奴隷及び人身取引の禁止に向けた取組みを実施し、英国現代奴隷法の基礎をなす「国連ビジネスと人権に関する指導原則（国連指導原則）」を支持することが含まれます。

1. 当社グループの事業とサプライチェーン

当社グループは、世界32ヵ国・地域に拠点を展開しており、「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを企業理念としています。

第一三共株式会社（以下、「当社」と記載します）は、日本で設立された当社グループ本社であり、東京証券取引所に上場しています。Daiichi Sankyo UK Ltd. は、英国で設立された当社グループの医薬品販売会社です。

当社グループのサプライチェーンは、当社グループ製品に関連する原材料（原薬、副原料、包装材料など）、製剤、製品、設備などのサプライヤーと、当社グループの事業活動にかかわるサービスのサプライヤーで構成されます。これらには医薬品開発業務受託機関（CRO）や研究・管理などの専門サービス、販売代理店などが含まれます。私たちは事業を営む上で重要な「責任あるサプライチェーン管理」を推進しています。

2. 現代奴隷及び人身取引に関するポリシー

当社グループは企業としての行動原則である「[第一三共グループ企業行動憲章](#)」に人権尊重を謳うとともに、全ての役員、社員、派遣社員、第一三共グループが就業のために雇用または契約した個人が取るべき行動を具体化した「[第一三共グループ個人行動規範](#)」においても、業務遂行に際して人権を尊重することを定めています。

「[第一三共グループ人権ポリシー](#)（以下、「人権ポリシー」と記載します）」では、当社グループの人権に対する考え方を示し、「世界人権宣言」、「国連指導原則」などをはじめとする国際的な規範や基本原則を尊重することを表明するとともに、当社は、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持していま

イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

す。また、[人権ポリシー](#)では、ビジネスパートナーに強制労働や児童労働などの現代奴隷の禁止及び継続的な取り組みを求める[ビジネスパートナー行動規範](#)に則り、調達における人権尊重を促すことや、職場においても、強制労働、児童労働を含む人権課題に取り組むことを表明しています。さらに、第一三共グループビジネスパートナーマネジメントガイドラインにおいて、当社グループがサードパーティーと協業する際に、労働と人権尊重等に関するリスクを防止、軽減するために、ビジネスパートナーとの取引や関係において適切な管理を行うことを定めています。

3. リスク評価と人権デューディリジェンスプロセス

当社グループは、[人権ポリシー](#)に基づき、現代奴隷及び人身取引を防止するために、リスク評価に基づく人権デューディリジェンスの実施に取り組んでいます。

具体的には、事業活動を行っている当社グループの全ての会社を対象に、3年を1サイクルとした人権リスクアセスメントを実施しています。事業活動に伴う潜在的な人権リスクを特定し、それらのリスクに関連する人権課題への取り組み状況を確認し、リスク軽減に向けたプロセスの改善を図っています。2024年度に実施した第2回リスクアセスメントの調査は、人権方針の周知徹底、人権課題への対応状況、ステークホルダーエンゲージメント、通報窓口の運用状況などに関する質問を含んでいます。

また、ビジネスパートナーについては、当社グループの事業に係るサプライヤーの種別を特定し、人権リスクの評価を行うとともに、取引期間中のモニタリングも実施することにより、「責任あるサプライチェーン管理」を推進しています。2022年度に導入したビジネスパートナーマネジメントの仕組みによって、2024年度末時点で9,950以上のビジネスパートナーをグローバルに管理しています。また、2017年度から主要なビジネスパートナーを対象に3年を1サイクルとした「サステナブル調達調査」と、当社グループの持続可能な調達に関する考え方への理解を求めるコミュニケーション活動を実施しています。なお、上述の「サステナブル調達調査」には、強制労働及び児童労働に関する設問が含まれています。

以下は、2024年度に実施した主な取り組みです。

- ・ ヘッド オブ グローバル コーポレートストラテジーを委員長として、人権、調達、人事、コンプライアンス、法務などの関連するファンクションの各グローバルヘッド、及び地域の人権責任者から構成される「サステナビリティコミッティ」を立ち上げ、人権デューディリジェンスをグローバルに推進・監督する体制を構築しました。2024年度に実施した第2回人権リスクアセスメントの調査結果をレビューし、人権リスクの特定や対応について検討した上で、社内体制の整備に着手しています。

イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

- ・ 第3回「サステナブル調達調査」の準備を完了し、グローバルサプライヤーに対して調査票を送付し、現在回収を進めています。
- ・ 欧州のグループ会社では、社会的に責任ある調達を推進するための独自のビジネスパートナー管理システムを導入しており、直接材、サービス、その他の主要ビジネスパートナーの重要な固有リスクを特定し、質問票調査による評価を実施しています。このデューデリジェンスで収集した情報には、贈賄及び腐敗防止、人権と労働、健康と安全などに関するものが含まれています。ビジネスパートナーが[ビジネスパートナー行動規範](#)に基づくCSR コミットメントを逸脱した証拠を入手した場合には、調査を実施し、リスクを最小化するための適切な対応を確保することができるよう、適切な手続きで報告がなされます。これまで（2020～2024年度）に、本プロセスによる242社の評価とモニタリングを実施し、現代奴隷と人身取引に関する問題は特定されませんでした。

4. ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、人権への取り組みを推進する上で、外部からのご意見や他社の優れた取り組みに対する知見を得ていくことが非常に重要であると考えています。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の人権デューデリジェンス分科会に参加し、人権デューデリジェンスに関する知見を得ています。

5. 救済措置

当社グループでは、コンプライアンスに関する疑問や問題が生じた場合に、日本語や英語を含む多言語で通報・相談ができるグローバル・ホットラインなど、当社グループ社員だけでなく、外部からの利用も可能な内部通報制度を設け、運用しています。サプライチェーンにおける強制労働を含むコンプライアンス違反の申し立ても、これらのシステムを通じて行うことができます。通報制度にはハラスメントに関する相談も含まれます。社員の上司や同僚への相談やホットラインを通じて、職場での不正行為や倫理に反する行為・行動、人権問題に関する通報を迅速に調査できる仕組みになっています。2024年度には、現代奴隷や人身取引に関する通報はありませんでした。

6. 防止策の有効性の確認

当社グループは、自社の事業及びサプライチェーンにおいて現代奴隷及び人身取引が発生することを防止するために講じた手段の有効性を評価するために、以下の活動を実施しています。

- ・ グループ全社を対象とした人権リスクアセスメント結果の確認



イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

- ・ ビジネスパートナーから回収した「サステナブル調達調査」結果の確認
- ・ 通報制度を通じて通報・報告された現代奴隷及び人身取引に関する懸念のモニタリング

7. 研修

2024年度は人権に関する以下の研修等の取り組みを実施しました。

- ・ 人権課題への取り組みの重要性を再認識するための、当社グループ全役職員向け CEO メッセージの発信
- ・ 主要なグループ各社での人権に関する研修
- ・ 国内グループ会社を対象とした改正障害者差別解消法に関する研修
- ・ 「サステナブル調達調査」の対象サプライヤー用のトレーニング資料作成
- ・ ビジネスパートナー管理システム及びその関係者への研修を Daiichi Sankyo Europe GmbH のグループ会社に対し展開し、2024年度に完了

当社グループは、職場と業務における人権尊重の文化をはぐくむことをめざしており、現代奴隷と人身取引をモニタリングし、根絶するための取り組みを、今後も引き続き見直し・改善を推進していきます。

本ステートメントは、Daiichi Sankyo UK Ltd. の取締役会において2025年6月27日に、第一三共株式会社の取締役会において2025年7月31日に承認されました。

Daiichi Sankyo UK Ltd. は、本ステートメントへの署名を第一三共株式会社に委任しています。

A handwritten signature in black ink, reading "奥澤宏幸" (Tetsuo Sato).

2025年7月31日

第一三共株式会社

代表取締役社長 兼 CEO